

事業概要書

事業名	熊本の障がい者が働く場を守ろう				
開始日	2020年6月1日	終了日	2020年10月31日	日数	153日
団体名	(一社) Arts and Sports for Everyone				
(カウンターパート)	NPO 法人 KP5000				
担当者名 (事務局)	代表理事 吉田 祐一	スタッフ人数	20人		

事業費総額 (税込)	600,000 円
CF 事業枠	500,000 円
その他資金	100,000 円

事業目的	<p>新型コロナウイルス感染拡大による経済の落ち込みが、障がい者の働く場にも大きな影響を及ぼす中、熊本の障がい者支援施設の経営基盤を強化するための知識とスキルを学ぶ場を提供するとともに、SNS を活用して、熊本の障がい者支援施設の強みを発信し、新規受注者や販路の開拓につなげる。また、障がい者支援施設が共同してオンラインショップを立ち上げるサポートをすることで、熊本県が目標に掲げる真の「創造的復興」へと向かう基盤づくりを目指す。</p>
事業全体の概要	<p>● Arts and Sports for Everyone とは</p> <p>2020年の東京パラリンピック開催に向けて、障がい者スポーツへの追い風が吹き始める中、2016年4月、知的障がい者の社会支援を行う「スペシャルオリンピックス日本・熊本」の活動に関わっていたメンバーらが設立。設立後、2週間で熊本地震が発生し、障がい者の方々と一緒にできることを中心に復興支援活動を行った。2017年5月に一般社団法人化した後はビジョンである「障がいのある人もない人も日常的に芸術やスポーツと一緒に楽しむ社会の実現」に向けて活動している。具体的には以下の通り。</p> <p>① イベント実施：</p> <ul style="list-style-type: none"> * 県内各地（学校、商店街、老健施設、少年鑑別所、イベント）でのボッチャ体験会 * 障がい者及び障がい者スポーツの理解を深める講演会や体験会 * 特別支援学校・学級の児童生徒対象のボッチャ大会「楽球甲子園」を開催 * 障がい者のファッションショー「Kumamoto Smile Collection」を開催 <p>② 復興支援ポスターの作成・販売：1000枚作成し、各所に配布・掲示をすることで、熊本を応援。復興Tシャツも作製して販売。</p> <p>③ ボッチャの無料貸し出し：8つの仮設団地と9つの特別支援学校・学級、および1つの地域施設に計18セットのボッチャを無料で貸し出し、主体的な活動の支援を行った。Civic Force とのパートナー事業で西日本豪雨災害の被災地の仮設住宅、特別支援学校などに計5セットを寄贈した。</p>

● KP5000 とは

「熊本で働く障害者を 5000 人に増やしたい!」という志をもつ熊本市の就労支援員 3 人が、2012 年に設立。2019 年に法人化。障害があってもなくても、誰もが輝く街づくりに取り組んでいる。活動実績は以下の通り。

○熊本の障害福祉に関する情報検索ツール「プラグ」の開発、運営

障害者やその家族から、福祉に関する情報にたどり着けないという問題を聞き、仕事・相談・施設・教育・住まい・余暇に関する情報を一つにまとめた窓口「プラグ」を開発。行政や相談支援事業所、福祉施設と協力して情報を掲載している。

○誰もが安心して参加できる余暇活動の企画、開催、運営

障害者が仕事以外の生活を楽しめるよう、余暇活動に取り組んでいる。現在は、「YOKAFC（フットサル）」と「ルーキーズ（野球）」のチームを作り、定期的に会を開催している。

○障害者の得意を仕事にする「トクイバンク」を企画、運営

障害者の中には、優れた能力、才能、技術を持つ方も多いが、その力を仕事に発揮することが難しい現状がある。そこで、障害者の得意なことを、それを必要としている人に結びつけるマッチングの仕組みを作っている。Ex…アロマハンドワークショップや自転車修理など。

○福祉施設の職員研修等のサポート

就労系障害福祉施設を対象に、職員研修（障害の理解や支援制度について）、利用者へのアンケート調査、職員のキャリアマネジメント等を実施し、施設の質の向上と職員のスキルアップをサポート。3ヶ月に1度、A型事業所間の連携をつくるミーティングも実施。コロナ対応では、施設 102 カ所にアンケートを実施し、結果をもとに「福祉施設が利用可能な支援制度」をテーマに WEB セミナーを開講した。

● ASE と KP5000 が連携するメリット

ASE は多くの障害者芸術・スポーツ団体と連携してきたが、障害者支援施設とのつながりは弱い。熊本市内を中心とした障害者支援施設とつながりの強い KP5000 と組むことで、施設の現状やニーズの把握、また協力・参加を得やすくなり、より活動の幅が広がる。KP5000 の代表である原田文子はこれまでに障害者の就労支援の経験が長く、障害福祉における就労支援についての助言やサポートができるという強みがある。

● 事業実施の背景

熊本地震の際、障害児を持つ家庭は避難する場所に困った。発達障害のある子どもはじっくりと列で待つことが難しいため、配布物をもらえない。奇声を発したり、飛び跳ねるという特性をもつ自閉症スペクトラムの子どもは、周囲の迷惑になり避難所にいられず多くの家庭が車中泊を行った。福祉避難所もあるが、数は少ないうえにその存在はほとんど知られていない。自然災害だけでなく、COVID-19 のような緊急事態が発生した場合に公的な援助が及びにくいのが現状である。公助だけに期待するのではなく、共助が必要である。

(参考：熊本市は国の令和元年度補正予算に対応し、防災・減災、国土強靱化対策の事業等を展開。16事業 3841百万円の予算中、障害者関連では障害福祉施設等における非常用自家発電設備の整備に対する助成の1事業、11.4百万円＝全体の0.3%に過ぎない)

熊本地震から4年以上が経ち、熊本城の再建も進み、街には活気が戻ってきた。だが、2020年1月末現在仮設住宅には未だ619世帯の方々が暮らしている。ピーク時の約6%の方が復興はおろか、生活環境の復旧を終えていないという現実がある。熊本県は、就労支援B型事業所の工賃を上げる取り組みを行っているが、時給で換算すると、地震前の平成27年度が平均171円(対全国平均193円=-22円)だったのに対し平成30年度で184円(対全国平均214円=-30円)と全国平均との差は拡大している。

ASEの目指すビジョンは「障害のある人もない人も日常的に一緒に芸術とスポーツ活動を楽しめる社会の実現」であるが、それは障害者が平日に働き、週末に余暇として芸術やスポーツ活動を行い、我々がその支援を行うことを前提としている。だが、COVID-19の感染拡大を受けて、障害者支援施設で作る商品の発注数・訪問販売先が減り、施設が休止し、障害者の働く場が減る危機に瀕している。

4月5日付け熊本日日新聞によると、3月中旬に実施したCOVID-19の影響に関するアンケート(対象：県内の就労継続支援事業所32カ所)では、4割超が委託事業の減少、8割を超える自主製品の売り上げ減少があったと回答している。またKP5000実施のアンケート(対象：熊本市内の就労継続支援事業所など104事業所、回答36事業所)では、約20%の事業所が利用日数や利用時間を減らし、約20%が在宅を導入している。80%弱の事業所が、「COVID-19の影響がある」と回答している。具体的には50%超の売上減少あるいは利用者数が減った、40%超が仕事の受注が減ったあるいはなくなった、約20%が販路が減ったと回答している。

障害者にとって働くことは、収入を得るだけでなく、社会参加をすることであり、社会から必要とされる感覚を持つことでもある。その場がなくなることは障害者が1人の市民として暮らす権利が奪われることを意味する。

熊本では緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開され、改善されることも期待されるが、秋には第二波が来ることも予想され、それに備えた対策も求められている。

● 取り組むべき課題

①障害者支援施設の商品は訪問販売が基本となっており、訪問できなくなると販路が大きく減少する。商品の認知度が上がり、それをすぐには買える仕組みがあればその減少を補填することができる。

②障害者支援施設の商品が一般の人に知られておらず、その良さを広く知ってもらう必要がある。

③障害者福祉を手がける事業者の多くはファンドレイジングという概念をはじめ、助成金や補助金の活用、IT技術の有効利用などが十分にできていない。今後も予測される不確実な未来に向けて知識やスキルを身に着けることは大きな課題である。

	<p>● Civic Force の「パートナー協働事業」他</p> <p>①障害者支援施設が共同で作成するオンラインショップの立ち上げを支援する。</p> <p>②障害者支援施設の強みを SNS で発信し、新規受注者・販路の開拓を目指す。</p> <p>③障害者支援施設が今必要とする知識や技能を習得するためのオンライン研修会の機会を提供する。</p> <p>● 期待される効果</p> <p>①「販路の開拓」は喫緊の課題で、オンラインショップ開設の立ち上げサポートは、障害者支援施設に大きな力と希望を与える。サイト制作は IT 関係の仕事をしている障害福祉事業所（継続就労支援 A 型事業所）に委託するが、これは障害者の仕事を生むことにもなる。</p> <p>②障害者支援施設、そしてその商品に対する認知度を上げ、受注数の増加および販路の開拓ができる。</p> <p>③研修会を通して先端の知識・スキルを学び、獲得することで、今回の COVID-19 の感染拡大終息後も障害者支援施設の経営基盤が時代の影響を大きく受けることなく安定させる可能性が上がる。</p>	
事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)	裨益者 (誰が、何人)	
<p>1. 障害者支援施設共同でのオンラインショップ立ち上げサポート事業： KP5000 では、熊本市内の障害者支援施設から希望を募り、共同のオンラインショップを立ち上げる準備をしている。その経費の一部を支援する。</p>	<p>障害者支援施設のスタッフおよび商品を掲載する施設利用者合計 4000 人程度</p>	
<p>2. SNS による障害者支援施設の強み発信事業： FB ページを立ち上げ、障害者支援施設の強みを発信し、一般の方に広くその事業を知っていただき、障害者の理解を深めると同時に新規受注者・販路の開拓を目指す。 (https://www.facebook.com/ASExKP5000/)</p>	<p>SNS を見る方、情報を発信する方など数千人規模</p>	
<p>3. 障害者支援施設の経営基盤を強化するための知識・技能を学ぶオンライン研修会事業：ファンドレイジングの基本、助成金・補助金の効果的申請書の書き方、テレワークの推進方法、オンラインショップの立ち上げと運営方法、SNS の活用法など、障害者支援施設にとって必要な研修会を月に 2 回、1 回 2 時間程度を 8 回程度オンラインで開催する。テーマと講師の案は以下の通りである。研修では理論だけに終わらず具体的な実践につながる内容の実施を目指す。ICT 技術を使い、従来の営業や広報をさらに強化し、苦しい状況でも、スタッフや利用者が自己を可能な限りコントロールしながら運営を続けられる支援施設の姿に近付ける。</p>	<p>熊本市内を中心に障害者支援施設のスタッフ約 1500 人、施設を利用する障害のある方々約 2500 人、合計約 4000 人</p>	